

政務活動報告書

令和7年7月8日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年7月4日（金）		
研 修 先	東京ビッグサイト 南展示棟		
目 的	自治体が直面する複合的課題について、自治体の防災力の強化、新たな地方創生の新潮流、道路などインフラのデジタル化といった分野に焦点を当て、若手首長による官民連携による持続可能な地域づくりのヒントを得ることを目的とする。		

研修概要

（1）自治体・公共 Week 2025」における講演会と展示会の報告

自治体・公共 Week とは、自治体・公共向けの専門展示会で構成され、「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる展示会のこと。

■ 主催：自治体・公共 Week 実行委員会

■ 企画・運営：RX Japan 株式会社

■ 構成展

地方創生 EXPO、自治体 DX 展など

■ 後援

総務省、全国市長会、全国町村会



地域の未来につながる出会いを

自治体・公共 Week 2025

受講券

会期：2025年7月2日(水)～7月4日(金)
会場：東京ビッグサイト 南展示棟
主催：RX Japan株式会社

1. 「自治体がとるべき防災の具体策」の講演会のまとめ

講演者：東京都 墨田区 都市計画部危機管理担当部長 大竹 恵介

東武トップツアーズ（株）取締役 営業統括本部 東武沿線事業担当 守都 正候

①講演内容

1. 墨田区の地域的脆弱性と歴史的背景

- ・低湿地帯・ゼロメートル地帯に位置し、隅田川・荒川など多くの河川がある。
- ・江戸時代からの木造住宅密集地と狭隘道路が残る。
- ・明治期以降の工業化により、工場・倉庫が集積し火災リスクが高い。
- ・関東大震災や東京大空襲などの大災害からの復興は、防災視点が不十分なまま都市化が進行。
- ・地盤沈下や人口集中により、防災インフラ整備が追いつかなかった歴史がある。

2. 地域的特性

震災・火災・水害ともに被害を拡大させる次のような要素が多い

例えば、軟弱な地盤(沖積層)である。細街路が多い。老朽木造家屋が密集している。人口密度が高い。住宅・商業・工業が混在している。ライフライン被害が大きい。(停電率、断水率が高い) 隅田川、荒川をはじめ、大小8河川が区内を流れている。区の大部分が東京湾平均満潮面より低い土地(ゼロメートル地帯)である。



②まとめ

本講演を通じて、東京都墨田区の**地域的脆弱性と歴史的背景**における**弱点をカバーする**防災対策の取組は、ハード・ソフトの両面から「地域とともに命を守る」姿勢が徹底されており、非常に示唆に富むものであった。まず、低湿地帯という地理的条件から、水害や地震に対して極めて脆弱な墨田区が、その特性を前提とした都市計画と防災計画を着実に重ねてきた点に強く共感した。特に、災害時に「助かる命を確実に助ける」ことを目指した地区防災計画や避難所運営の工夫、町会や商店街と連携した平時からの訓練・啓発活動は、単なる行政主導ではなく“住民主体”による防災文化の醸成である。

一方で、東武トップツアーズによる企業連携の事例紹介では、旅行業という視点から、企業のBCP支援、社員の一時避難訓練、防災教育旅行、さらには宿泊施設との災害協定など、「防災を日常に落とし込む仕組みづくり」が進んでいることが印象的であった。災害をリスクと捉えるのではなく、平時の地域活性の一部に組み込むという視点は、民間ならではの発想であり、自治体との協働の可能性を大いに感じさせた。本講演のテーマである「平時の備え」こそが、「もしも」の時に命を守る唯一の鍵であり、行政だけでなく、地域・企業・個人の連携によってこそ、本当の防災力が築かれるという強いメッセージが伝わってきた。これは本市においても、災害リスクの高まりが懸念される昨今、今一度地域防災のあり方を見直す貴重なきっかけとしたい。

2. 「地方創生 2.0 が目指す地域の未来」の講演会のまとめ

講演者： 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局長 海老原 諭 氏

①地方創生 2.0 の実現に向けた取組の要点

1. 地方創生 2.0 の理念

- ・地方創生 1.0 からの転換：「ハコモノ支援」中心から、人材・産業・デジタル・教育の複合支援へ。
- ・地域主体・多様な民間連携・伴走支援型への移行。
- ・成長だけでなく、「暮らし」「教育」「子育て」「防災」など、生活全体の質的向上を重視。

2. 新しい交付金制度の導入と特徴

「新しい地方経済・生活環境創生交付金」

目的別 4 分類で交付金を柔軟運用：デジタル実装型、第 2 世代型（複合機能施設など）、地域産業構造転換インフラ整備型、地域防災緊急整備型

拠点整備＋ソフト支援の一体化が可能に 年度も可

3. 地方創生テレワーク・移住支援の強化

- ・東京 23 区からの移住者支援（最大 100 万円＋子ども加算）
- ・テレワーク継続型・起業型・就業型を支援対象に追加
- ・「奨学金返還支援」制度との連携による若者誘導の強化
- ・実施団体数：47 都道府県・816 市区町村（R6.6）

4. 企業版ふるさと納税の拡充

- ・税額控除の効果：寄附額の最大約 9 割
- ・活用自治体：1,536 団体（R5 末まで）
- ・令和 9 年度まで延長決定（制度健全化が前提）
- ・地方再生計画の質と契約手続の公正性が今後の焦点

5. 地方大学・地域産業連携による拠点創出

- ・「地方大学・地域産業創生交付金」事業
- ・地方に大学・企業・自治体が連携した 10 年計画
- ・研究開発、人材育成、地元就職の好循環形成
例：北海道大学 × ラピダス社（半導体教育・研究拠点）

6. 地方創生「地創塾」や伴走支援制度の創設

- ・授業・ゼミ・シンポジウム・オフ会等を通じて実務力向上
- ・国の職員が自治体に「副業的に」伴走支援
- ・60 市町村で実施（R7.4 時点）

「顔が見える支援」「壁打ちによる政策設計支援」

②まとめ

多層化・実装重視へと進化する地方創生の姿

今回の講演を通じ、「地方創生2.0」は、単なる制度の改編ではなく、“地方自らが課題を定義し、解決までを地域主体で担う”構造への転換であることを強く実感した。従来型の「交付金1.0」がインフラ整備を主眼とした外形的支援であったのに対し、「2.0」ではソフト・ハードの複合支援や、多様な地域主体のPDCA参画義務付け、デジタルや移住促進との一体的な戦略構築が求められており、地域の創意工夫と実行力が試される段階に入ったことが明確になった。

特に印象に残ったのは、「書かない窓口」「地域アプリ」「オンライン診療」など、日常生活を改善するデジタル実装の支援が重点化されている点、地域産業構造の転換や防災拠点の整備を視野に入れた第2世代交付金の設計が、かつてない柔軟性と即応性を備えている点である。

また、「企業版ふるさと納税」制度が制度改善を前提として3年間延長され、寄附額が大幅に伸長していること、さらに奨学金返還支援や学生の地方就職支援の強化によって若年層の地方回帰が本気で後押しされていることから、「人・金・技術」の地方還流を“官主導でなく民との協働”で実現しようとする国家的意思が見えた。

こうした「伴走支援官制度」や「地創塾」などの新たな取り組みも含めて、これまで以上に自治体職員自身の知見・ネットワーク・構想力の強化が問われる時代に入っていると痛感する。

つまり、地方創生2.0は、“補助金を獲得する技術”ではなく、自治体が未来ビジョンを描き、外部の資源と自らを戦略的に接続できる力を持てるかが鍵となる。

我が市においても、他人事ではなく「地域の担い手」「産業の変革」「生活環境の質向上」をいかに本気で描けるかが問われている。全国の先進事例に学びつつ、自市の特色ある取組を構築していく強い決意が必要だと感じた。

3. 「担い手不足・老朽化に備えるインフラDX」の講演会のまとめ

講演者：豊田市役所 建設部 建設企画課 インフラDX推進担当 川戸貞幸 副主幹
建設部 建設企画課 担当長 岩月 恭輔

①背景と課題認識

- ・豊田市は広大な面積を有し、道路延長約3,700km、橋梁2,000橋以上、河川も多数を抱える中、技術職員の減少、維持管理コストの増大、インフラ老朽化といった課題に直面。
- ・特に「担い手不足」が深刻で、現場確認や設計、調査・記録にかかる人的負担の軽減が急務。

②DXの具体的取組

■ AI・IoTの導入

- ・路面性状調査にAIカメラを活用：自動車に搭載したカメラで走行しながら劣化状況を自動解析。
- ・橋梁点検へのドローン導入：高所や狭隘部の安全・迅速な点検を実現。
- ・河川監視カメラ+AIによる水位検知・画像解析：リアルタイムでの河川状況把握が可能に。

■ GIS・デジタル台帳の整備

- ・全道路・橋梁・河川の維持管理情報をGISに一元管理し、職員が現場でタブレットを用いて情報確認・更新。
- ・点検履歴、劣化ランク、補修計画を時系列で可視化。

■ 外部とのデータ連携・オープン化

- ・地元建設業者とクラウドで情報を共有し、修繕計画の早期共有と協働対応を可能に。
- ・オープンデータとして一部インフラ情報を公開し、市民からの通報や参画も促進。

③成果と効果

- ・点検・評価にかかる職員時間が約3割削減。
- ・補修工事の発注時期の平準化や予算配分の適正化が進む。
- ・外注・委託先との業務が効率化・スピードアップ。
- ・若手職員からの「DX導入で働きやすくなった」との声。

④まとめ

豊田市のインフラ DX の取り組みは、「現場の課題起点」で技術を導入し、単なるデジタル化ではなく、「実務負担の軽減」と「将来への備え」という観点が徹底されている。

特に印象的だったのは、AI カメラ・ドローン・GIS・クラウドなどの先進技術を**「組み合わせて使う」点である。単独技術に依存せず、「点検→記録→判断→補修」までの流れ全体をデジタルで最適化しており、まさに「現場 DX の完成形に近いモデル」と感じた。

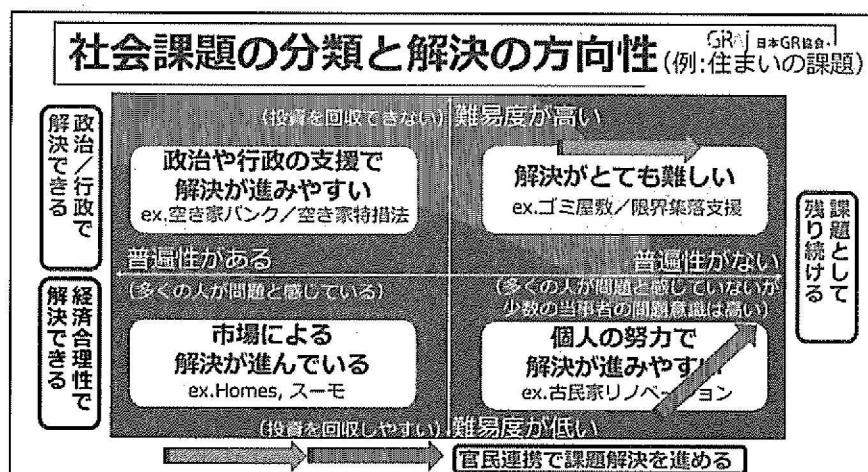
また、インフラの老朽化対策に対し、「直す前に“見える化”し、“備える”」という姿勢は、今後の自治体インフラ政策に不可欠であると痛感した。豊田市のような人口の多い先行自治体の取組は、本市のような厳しい財政状況の自治体では即導入という点では難しいが、人口規模や財政力に関わらず他自治体にも応用可能なモデルとして注目すべきものであった。

4. 「若手首長対談!地方の未来」の対談とまとめ

対談者：埼玉県鳩山町 小川知也町長、京都府八幡市 川田翔子市長、兵庫県芦屋市 高島峻輔市長

(一社) 熱意ある地方創生ベンチャー連合 吉田雄人 代表理事

冒頭に、吉田氏から官民連携における課題解決チャートを説明した後、対談に入った。



以下は、川田翔子（八幡市長）、小川知也（鳩山町長）、高島峻輔（芦屋市長）といった若手首長による「官民連携」をテーマとした対談の要点と、それを踏まえたまとめです。

①対談の要点：「官民連携」の実践と可能性

1. 地域主導のまちづくり（芦屋市・高島市長）

- ・市民・事業者・行政が一体となった「エリアプラットフォーム」を活用し、再開発やイベントを共創
- ・市役所は「最大の応援団」として、地域の主体性を尊重
- ・例：歩行者天国の実施や茶屋さくら通りの活性化など、住民発案のプロジェクトが実現

2. 若者・移住者との接点づくり（鳩山町・小川町長）

- ・SNS やメディアを通じて町の魅力を発信し、民間との接点を拡大
- ・財政再建やふるさと納税の強化に向け、民間の知見を取り入れる体制を整備
- ・「秘書企画室」の新設など、官の柔軟性を高める工夫

3. 子育て・福祉分野での連携（八幡市・川田市長）

- ・子育て支援や医療費無償化など、民間団体や地域住民との協働で政策を推進
- ・「話しかけやすい市長」として、現場の声を吸い上げる姿勢を強調

②官民連携に対するまとめ

官民連携は、単なる「業務委託」や「民間活用」ではなく、地域の未来を共に描く“共創”のプロセスであることが、若手首長たちの実践から明確に伝わってきます。

- ・信頼関係の構築：行政が一方的に決めるのではなく、民間や市民と「対話」を重ねることで、持続可能なまちづくりが可能になる
- ・柔軟な行政運営：若手首長ならではのスピード感と柔軟性が、民間の発想と相性が良く、イノベーションを生みやすい
- ・地域愛の可視化：市民や事業者が「自分ごと」としてまちづくりに関わることで、地域への誇りや愛着が育まれる

これからの官民連携は、「行政が主導する」から「地域が主役になる」時代へと進化していると感じることができた。

5. 総括的な所感

今回の視察は、自治体が直面する複雑な課題に対し、官民連携とテクノロジーを活用した解決策を模索する貴重な機会となった。展示会場では、全国の自治体や企業が一堂に会し、「共創による地域づくり」という共通のビジョンが強く感じられた。

① 若手首長対談（官民連携）

- ・若手首長たちの対談からは、「行政が主導する時代から、地域が主役になる時代へ」という若いリーダーたちの価値観の転換が明確に伝わってきた。
- ・官民連携は単なる業務委託ではなく、市民・企業・行政が対等なパートナーとして地域課題に挑む“共創”のプロセスであることを再認識できた。
- ・特に、若年層や移住者との接点づくり、柔軟な行政運営の実践は、他自治体にとっても大きな示唆となるものでした。

② 防災セミナー

- ・最新の防災技術（AI 洪水予測、避難所 DX など）に触れ、「平時からの備え」と「災害時の即応性」の両立が重要であると実感することができた。
- ・民間企業との連携による防災体制の構築や、フェーズフリーの考え方が今後の防災政策に不可欠であると感じた。

③ 地方創生 2.0 セミナー

- ・地方創生の新たな潮流として、「関係人口の創出」や「地域経済の自立化」が強調されており、“点”ではなく“面”での広域連携の必要性を痛感した。
- ・企業版ふるさと納税や地方創生カレッジなど、制度を活用した戦略的な取り組みが各地で進んでおり、政策のアップデートが急務であると感じた。

④ インフラ DX 実践事例

- ・老朽化インフラの維持管理において、センサー技術や AI 診断、遠隔監視システムの導入が進んでおり、「予防保全型」への転換が加速している印象を受けた。
- ・国交省の「群マネ」モデルのように、地域単位でのインフラ再構築戦略が今後の鍵になると感じた。

⑤ まとめ

- ・「対話とテクノロジー」こそが、これからの自治体運営の中核であると確信することができた。
- ・官民連携は、単なる手段ではなく、地域の未来を共に描くための“文化”として根付かせる必要がある。
- ・今回得た知見を、本市の地域の実情に即した形で政策に反映し、持続可能で魅力あるまちづくりに活かしていきたいと感じることができた有意義な研修であった。

以上

